

## 第3章 理念ごとの計画

### 第6節 活 力

～地域の資源が活かされ、人や産業に活気のあるまち～

# 地方分権・地域主権と住民自治の進展

## 【施策】 地域の課題を解決するための産業を創出する

### 社会背景

町民自身が自分たちの地域の資源、つまり伝統文化、歴史、自然、人材等の魅力を掘り起こし、再発見することで、新たな価値観に基づいた地域のブランドや働き方を創造することができます。そうすることで、地域の活性化につながることを期待されています。

### 町の現状と課題

地域のために働きたい人が働く場所については、もっとも地域の課題を身近に知り、地域の資源の存在を知っている町民の知恵やセンスを活かすことが必要です。あらゆる世代の関心や意欲を促し、福祉、環境、防災、防犯など多方面にわたるまちづくりのパートナーとして、その自主的・自発的な働きを尊重する必要があります。

そして、社会貢献性と事業性を併せ持った新たな事業活動として、ソーシャルビジネス<sup>※1</sup>を創出していくことが今後重要となります。

### 施策の体系

地域の課題を解決するための産業を創出する

ソーシャルビジネスの啓発を進める

〈主な事業〉 退職世代地域活動講座事業

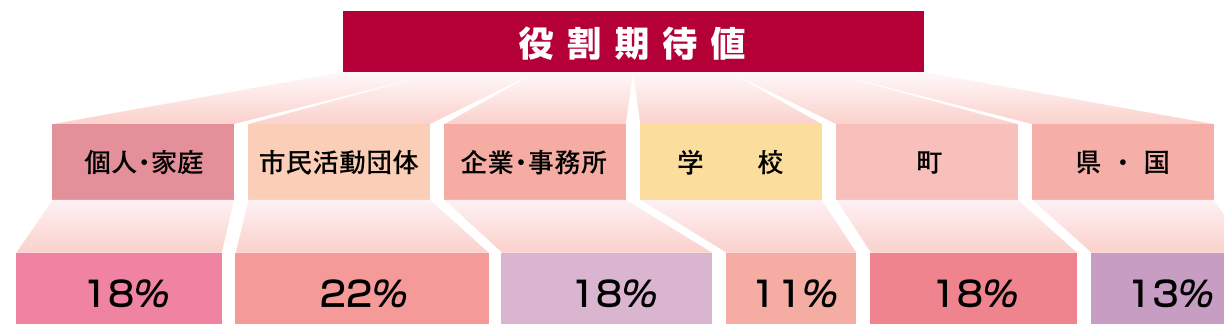
ソーシャルビジネスの創業を支援する

〈主な事業〉 町民くらしづくり支援事業  
地域情報化事業

### めざすまちの姿

地域のために働きたい人が働く場所があり  
町民が協力したまちづくりがされている

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		5年後	10年後
ソーシャルビジネスの事業所の数	0社	2社	3社
ソーシャルビジネスで働いている就労者の数	0人	7社	13社



### 町民や各種団体などができること

- 町民は、地域で生活するうえでの課題解決をビジネス化することで、起業することができます。
- 町民は、社会課題を解決するソーシャルビジネスを知り、自分たちもそれに挑戦することができます。



(町民参加推進会議で考えたこと)

※1 社会的課題を解決するために、ビジネスの手法を考慮し、適用していく事業活動であり、社会性、事業性、革新性等を備えたもの。組織形態はNPO法人、株式会社、個人事業主、組合など多様。

# 地方分権・地域主権と住民自治の進展

## 【施策】 退職世代や若者が積極的に参画できるまちづくりを推進する

### 社会背景

少子高齢化が進むなか、社会環境の変化により、地域住民の交流機会の減少や連帯感の希薄化が進んでいます。定年退職を迎えると、生活の軸足は職場から自分の住む地域へと変わります。長年培ってきた経験を生かして、地域で活動することができるチャンスです。また、働き盛りの若い人が新しい感性で地域の活動に参画することが期待されています。

### 町の現状と課題

行政の力だけではなく、町民自身も自治の担い手としてまちづくりに参画することが求められています。地域の核である自治会は、地域活動や高齢者福祉、防災、防犯などさまざまな自主的活動を行ってきましたが、一部の地域における加入率の低下や自治会活動の担い手不足、高齢化などへの対策が課題となっています。

町民が豊かさを実感できるまちづくりを実現するためには、多様な分野での町民の主体的活動を広げ、若者と退職世代の知恵とエネルギーを地域活性化へ結び付けていく仕組みを確立し、全世代の参画を促し、多方面にわたる、まちづくりのパートナーとして、その自主性、自発性を尊重しながらNPO・ボランティア活動を促進する必要があります。

### 施策の体系

退職世代や若者が積極的に参画できるまちづくりを推進する

退職世代の地域活動への参画を支援する

〈主な事業〉ふるさと応援人材バンク事業

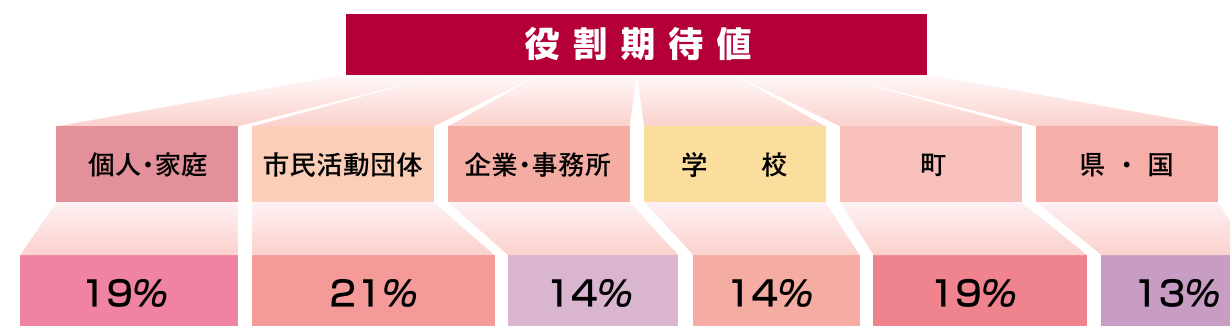
若者の地域活動への参画を支援する

〈主な事業〉産業人材サポート事業

### めざすまちの姿

## 退職世代や若い人がまちづくりに積極的に参画している

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		5年後	10年後
町民が参画しやすい環境にあると思っている人の割合（一般）	23.0%	29.4%	36.1%
町民が参画しやすい環境にあると思っている人の割合（高齢者）	28.1%	33.7%	40.4%



### 町民や各種団体などができること

- 退職世代は、有償を前提に、自分たちの技能と経験を生かせるしくみをつくることができます。



(町民参加推進会議で考えたこと)

# 観光交流と地域産業の進展

## 【施策】 雇用の場を確保し 若者の定住を促進する

### 社会背景

世界的な金融変動や新興諸外国の動向などに伴い、地域の産業構造も地殻変動を起こしつつあります。一方、出生率の低下、若者の町外流失などが見られます。若い世代が住み続けるには、地域の産業が活力を持ち、働ける場があることが重要です。

### 町の現状と課題

池田町全就業者の就業先は、町内が44%、町外が56%となっており、およそ半数が町内に就業しています。しかし、年代別に町内就業率を見ると、20代では30%、30代では35%、40代では40%となっており、若年層の町内就業率が低くなっています。また女性の町内就業率は、20代では31%、30代では44%、40代では53%と若干高めですが、女性の就業者率、特に育児を終えた30代から40代では男性の93%~96%に比べ、60%~80%と低くなっています。60代の就業者率も50代で80%程あったものが50%と低くなっています。今後は、若者が希望を持って安心して働ける環境を形成し、働く意欲のある女性や高齢者に雇用の場が確保できるよう、企業誘致や商工業の振興を図り、また新たな産業の創出に努める必要があります。(数値は平成17年国勢調査による)

### 施策の体系

雇用の場を確保し、若者の定住を促進する

#### 商工業を振興する

〈主な事業〉 商工団体等事業費補助事業、他業種事業者交流事業

#### 企業誘致により雇用を創出する

〈主な事業〉 企業誘致支援事業、企業立地促進事業

#### 新たな産業の創出を図る

〈主な事業〉 ものづくり人材養成支援事業、産業基盤整備事業

#### 若者が働きやすい環境を形成する

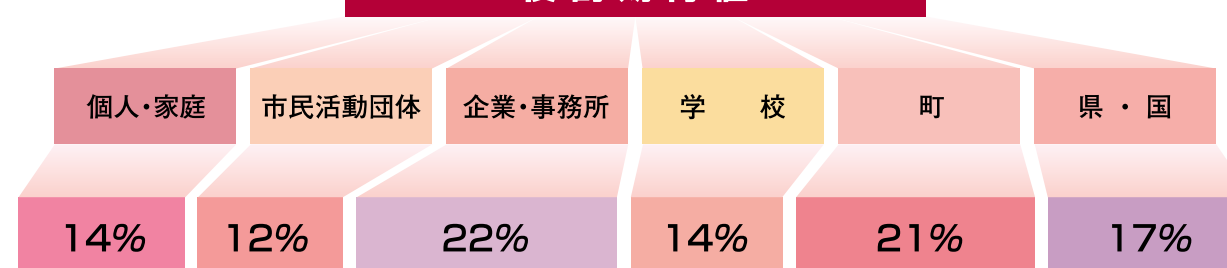
〈主な事業〉 人材確保事業

### めざすまちの姿

大企業や特色ある企業が進出することでにぎわいと雇用が生まれ若者も地元で定住して生活している

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		5年後	10年後
中小企業で働く地元の人の数	8,241人	8,842人	9,052人
地元で働きたい場所があると思っている若者の割合	6.3%	10.1%	15.7%

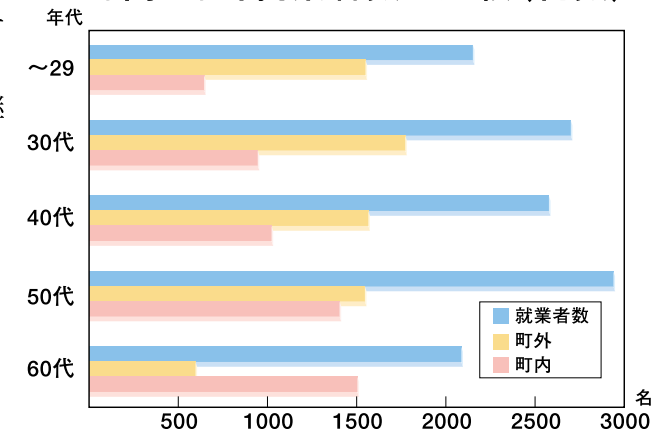
### 役割期待値



### 町民や各種団体などができること

- 町民は、将来性がある魅力のある就労の場を増やすための環境づくりに参加することができます。
- 町民は、地場産業（お茶、梅等）の後継者の育成をすることができます。

### 町内・町外就業者数の比較（総数）



(町民参加推進会議で考えたこと)



## 【施策】西濃地域における交流創造拠点としての基盤を整備する

### 社会背景

地方分権が進展し、地域固有の状況に特性が出てくることが予測されるなか、それぞれの自治体が単独で全てを担うことは効果効率の面から限界があります。地域間競争に生き残るために、近接する自治体が協力しあい、魅力ある広域的な圏域づくりを進めることが必要となってきます。

### 町の現状と課題

岐阜県の西の玄関として、交通の要衝となる西濃地域は情報産業拠点や東海環状自動車道開通後は物流拠点として都市相互の連携が期待されており、道路網など産業活性化のためのインフラ整備が求められています。主要幹線道路である国道417号や主要地方道岐阜関ヶ原線、一般県道については交通量の増大があり、歩行者の安全確保を図るため歩道の設置やバイパス道路の整備や拡幅などについて、県等への整備促進を働きかけます。また、町道に関しては、主要道路とのアクセス道路の整備・改良に努めて、広域交通体系の確立を目指していきます。

### 施策の体系

#### 西濃地域における交流創造拠点としての基盤を整備する

活気ある物・人の交流を創り出すためのインフラ網を構築する

〈主な事業〉「道の駅」整備事業、広域観光交流推進事業  
観光資源確立活用ネットワーク事業

利便性と安全性を持った住環境の形成を推進する

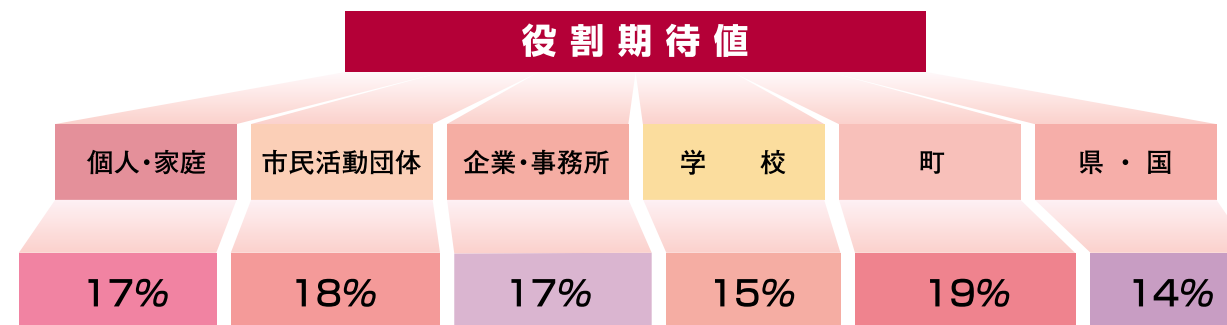
〈主な事業〉都市基盤整備事業、森林・林道整備事業

### めざすまちの姿

## 広域的なエリアのなかで池田町がにぎわいを生み出す核となっている

まちづくり指標	現状値	めざそう値	
		5年後	10年後
中小規模(100人以上299人以下)の事業所数	9社	10社	11社
池田町が西濃地域のなかでにぎわいを生み出していると思う人の割合	※	※	※

※値が把握できた段階で進行管理します。



### 町民や各種団体などができること

- 町民は、説明会への参加などを通じて、道路づくりに関する情報を知ることができます
- 町民は、せっかく足を運んでくれた方が素通りせずに、池田町の良さを実感してくれるよう、人が交流できる場所でボランティアやソーシャルビジネスなどを通じた参加や関わりを検討することができます。また、他市町からの方のみならず、町民が過ごせる場所になるような工夫を考えることができます。
- 同じような関心を持った町民がいれば、町民同士で自発的に勉強会を開催したり、近接する町民との意見交流を図るなかで、自分たちにできることを議論することができます。

(町民参加推進会議で考えたこと)